

平成23年度個別施策ヒアリング資料(詳細な見解付け)【文部科学省】

施策番号	24149	施策名		国立大学法人等施設の整備			
新規／継続	継続	領域	人財強化	国際的位置付け	—	AP施策	—
競争的資金	—	e-Rad	—	社会還元	—		
施策の目的及び概要	国立大学法人等が、創造性豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究、高度先端医療等を推進するための基盤となる施設を整備する。						
達成目標及び達成期限	国立大学法人等が求められる機能を発揮するため、その基盤となる施設の整備を効果的かつ効率的に進める(今年度末を目途に、第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画(H18～22)に次ぐ第3次の施設整備5か年計画(H23～27)を策定すべく現在検討中。本計画(H23～27)の中に重点的に整備すべき施設や整備目標を盛り込む予定)。						
研究開発目標及び達成期限	①安全性・機能性に問題のある既存ストックの改善、②高度化・多様化する教育研究活動の実施に不可欠な新たなスペースの確保、③大学附属病院の再生について重点的に整備する(第3次の施設整備5か年計画(H23～27)の中に重点的に整備すべき施設や整備目標を盛り込む予定)。この際、安全・安心の確保や環境対策等の基本的条件の整備とともに、イノベーション推進など国の政策課題も勘案しつつ、各大学等の特性を踏まえた戦略的整備を推進する。						
23年度の研究開発目標	喫緊の課題である施設の耐震化や環境対策を推進するとともに、新成長戦略の実現のため、2大イノベーション等の分野で世界トップに立つための最先端研究環境の整備、附属病院再開発整備等を図る。						
施策の重要性	我が国の経済成長の鍵を握る人材力を強化し、技術力を発揮していくためには、イノベーションの基盤となる国立大学法人等の教育研究環境の整備・充実が不可欠である。						
実施体制	国は、大学等全体の施設整備方針を策定するとともに、必要な財源を確保。大学等は、施設整備方針を踏まえた施設整備等を実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
50,330				50,330			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				—			
H23概算要求額の内訳	(主な内訳) 国立大学法人施設整備費 44,018百万円 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金 1,261百万円 〔他に、財政融資資金 42,325百万円〕 (主な内訳) 国立大学法人施設整備費 5,051百万円						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		11,000	
これまでの成果(継続のみ)	第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画の整備目標540万㎡に対し、国費による整備と併せて、各法人の自助努力による様々な財源等を活用した整備により、平成22年度末で、約460万㎡(約86%)の達成見込み。また、耐震改修促進法に基づく基本方針において、平成27年度末までに9割の施設を耐震化することが目標とされたことに対し、計画的な整備により、平成22年度末で、約88%の施設が耐震化される見込み。						
社会情勢・							

技術の変化(継続のみ)	教育研究機能の発展や、産学官連携の強化、地域貢献・国際化の推進などの、多様な機能が国立大学法人等に求められている。		
昨年度優先度判定(継続のみ)	—	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	昨年度は、「大学等の教育力・研究力を強化し、質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要」との見解があった一方、「大学の施設環境を国際的な水準の魅力あるものとしていくための整備を促進することが必要」等の指摘をいただいた。これを踏まえ、平成23年度は、大学等からの施設費要求を受け付ける際、「国際的に卓越した教育研究拠点機能の充実」や「国際化の推進機能の充実」等の戦略カテゴリーを設定し、このカテゴリー毎に教育研究等への効果が高い施設を選定し整備を推進する方針(なお、これらの施設を選定に当たっては、有識者による検討会を開催)。
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	—		